

完了後の評価個表

事業名	直轄地すべり防止事業	事業実施期間	平成17年度～平成26年度（10年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	中越（ちゅうえつ） （新潟県）	事業実施主体	関東森林管理局 中越森林管理署
完了後経過年数	5年	管理主体	新潟県
事業の概要・目的	<p>本地区は、新潟県長岡市（旧山古志村・旧栃尾市を含む）・小千谷市の新潟沖積平野と越後山地の間に位置し、破間川―魚野川と信濃川の右岸側に囲まれた低山性山地である。周辺の地質は、新第三紀鮮新世から第四紀更新世にかけて形成された堆積軟岩が分布しており、砂岩・泥岩又はその互層によって構成されている。</p> <p>平成16年10月に発生した新潟県中越地震により、県内では死者68人、負傷者4,795人、家屋全壊・半壊16,985棟等の被害が発生したほか、長岡市（旧山古志村・旧栃尾市を含む）・小千谷市の中山間地域で大規模な地すべり等による土砂災害が多数発生し、集落、道路等に甚大な被害を与えた。この復旧に当たっては、工事規模が著しく大きくなるとともに、高度な技術力を要すると判断されたため、新潟県等からの要請を受け、平成16年度に直轄地すべり防止災害関連緊急事業に着手するとともに、平成17年度から直轄地すべり防止事業に着手した。</p> <p>その後、計画的に事業を実施し、部分移管を行いながら、平成26年度に事業を完了した。</p> <p>・主な事業内容：溪間工41.5基 集水井工26基 アンカー工140本 杭打工47本 ・総事業費：12,069,969千円（税抜き11,491,798千円）</p>		
① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化	<p>本事業の費用便益分析は、地すべり防止施設の整備により地すべりを抑制・抑止し、地すべりに起因した災害による被害を防止する効果（災害防止便益）を計上している。</p> <p>本事業の採択時には費用便益分析を行っていないが、令和2年度時点における費用便益分析の結果は以下のとおりである。</p> <p>総便益（B）22,746,011千円 総費用（C）17,249,787千円 分析結果（B/C）1.32</p>		
② 事業効果の発現状況	<p>本事業の実施により、地すべり活動に対する山地の保全及び復旧による安定化が図られ、地すべりによる被害を抑制・抑止するとともに、下流域の人家等への被害防止が図られている。なお、事業完了後の集中豪雨・融雪等に対しても地すべり活動による災害の発生は見られず、事業の効果が発現されている。</p>		
③ 事業により整備された施設の管理状況	<p>本事業により整備された地すべり防止施設は、事業完了後に新潟県に移管されており、新潟県において適切に維持・管理されている。</p>		
④ 事業実施による環境の変化	<p>地すべり活動に対する抑制・抑止のほか、地すべり性崩壊地の復旧により山地の安定化が図られたことから、植生の回復が進み、自然環境との調和が図られ、国土保全機能が発揮されている。</p>		
⑤ 社会経済情勢の変化	<p>本地区の所在する旧山古志村は平成17年4月に、旧栃尾市は平成18年1月に市町村合併により長岡市となった。現在、長岡市は、令和元年度に策定した「第2期長岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」により、10年・20年先を見据え地方創生に取り組んでいる。</p> <p>また、小千谷市は令和2年3月に「小千谷市総合戦略」を改訂し、「技（しごと）が輝き、まちが活力に満ち、ひとに笑顔が溢れる、安心して暮らし続けられる産業のまち、元気なまち おぢや」であるために、地方創生に取り組んでいる。</p> <p>なお、本事業の保全対象としている人家、公共施設等については、事業採択時と比べ大きな変化はない。</p> <p>主な保全対象：人家592戸、鉄道0.8km、国道2.3km、県道17.5km、市町村道8.4km、林道1.0km</p>		
⑥ 今後の課題等	<p>整備された地すべり防止施設による災害防止効果を長期に亘って発揮させるためにも、施設の維持・管理が適切に実施されることが必要である。</p>		

	<p>地元の意見： (新潟県) 本事業の実施により、地すべり滑動に対する山地の保全が図られ、完了後の降雨や融雪時等においても地すべり滑動による災害は見られず、県民の安全で安心な暮らしが確保されている。 したがって、事業の効果が十分に発揮されているものとする。</p>
森林管理局事業評価技術検討会の意見	<p>事業の必要性、効率性、有効性が認められることから、本事業の実施は妥当と考える。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：本事業は、地すべり等による山地災害により集落、道路等に甚大な被害を与えた地区の復旧事業であり、民生の安全安心のため必要性が認められる。 ・ 効率性：対策工の実施に当たっては、地すべり機構調査を行い、最も効果的かつ効率的な工種・工法を採用しており、費用便益分析結果からも事業の効率性が認められる。 ・ 有効性：本事業の実施により、地すべり滑動の抑制・抑止及び山地の安定化が図られており事業の有効性が認められる。

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：直轄地すべり防止事業

都道府県名：新潟県

施行箇所：中越地区

(単位:千円)

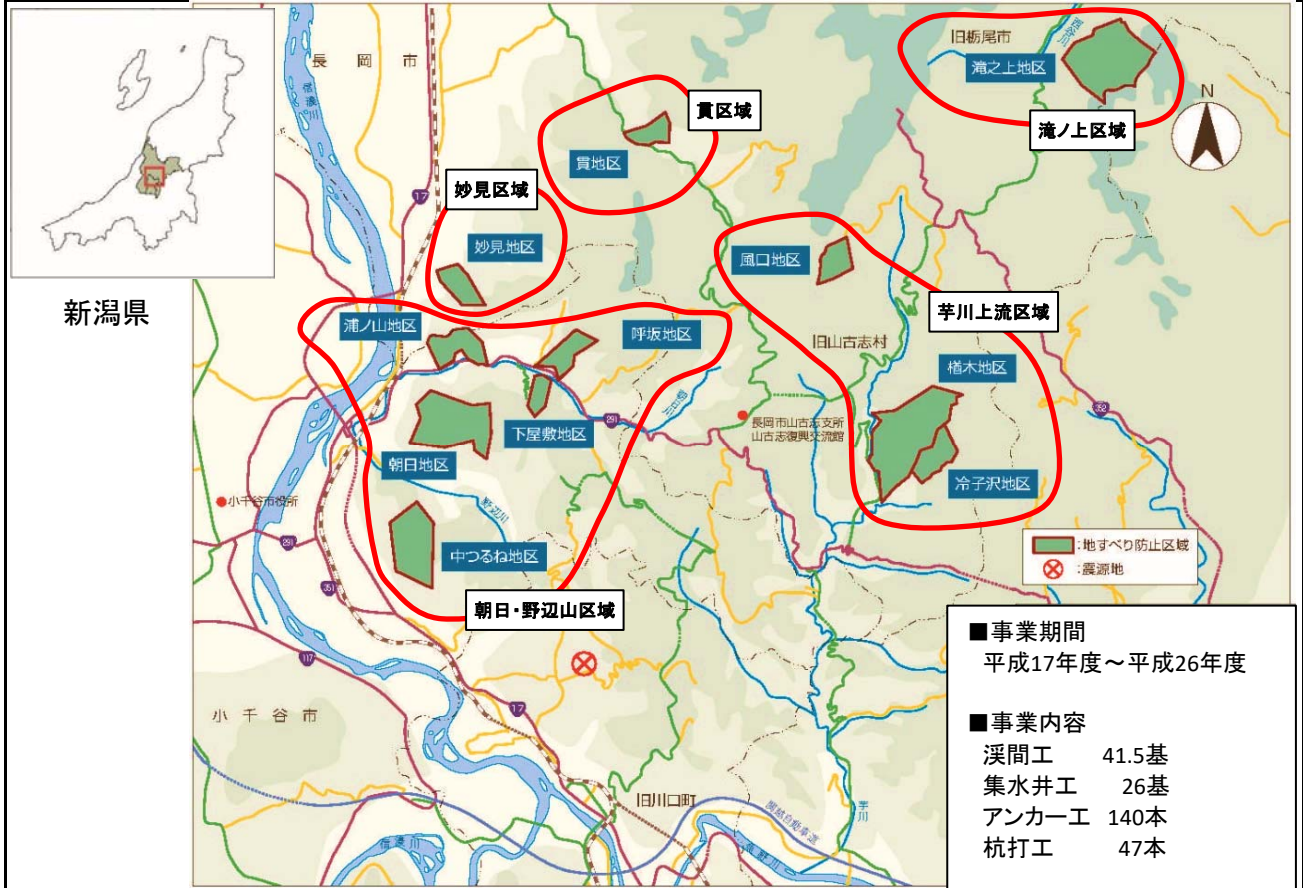
大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
災害防止便益	山地災害防止便益	22,746,011	
総 便 益 (B)		22,746,011	
総 費 用 (C)		17,249,787	
費用便益比	$B \div C = \frac{22,746,011}{17,249,787} = 1.32$		

評価箇所概要図

整理番号	2
------	---

新潟県

事業名	直轄地すべり防止事業	地区名	中越(ちゅうえつ)
-----	------------	-----	-----------



【浦ノ山】



平成17年



令和元年

【朝日】



平成17年

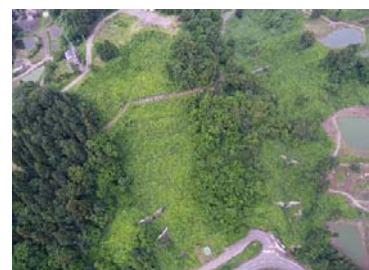


令和元年

【呼坂】



平成17年



令和元年